

宮崎県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱の一部を改正する要綱
宮崎県強度行動障害支援者養成研修事業指定事務取扱要綱の一部を次のように改正する。
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改正前	改正後
<p>2 研修事業者の指定</p> <p>宮崎県知事（以下「知事」という。）は、次の要件を満たすと認められる者について、事業者としての指定をすることができる。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 事業内容に関する要件</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 研修カリキュラムが、別紙1又は別紙2に定めるカリキュラムの内容に従ったものであること。</p> <p>ウ [略]</p>	<p>2 研修事業者の指定</p> <p>宮崎県知事（以下「知事」という。）は、次の要件を満たすと認められる者について、事業者としての指定をすることができる。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 事業内容に関する要件</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 研修カリキュラムが、<u>実施要綱</u>別紙1に定めるカリキュラムの内容に従ったものであること。</p> <p>ウ [略]</p> <p><u>エ 演習は集合形式での実施を基本とするが、集合形式と同等の効果が期待できる場合はオンライン形式で実施することもできる。なお、演習に係るグループワークは、1グループ最大10名とし、グループワークを適切に進行するため助言等を行う補助者（講師と兼任することができる。）を2グループごとに1名以上配置し、進行管理を行うこと。</u></p> <p><u>オ 研修事業を実施するために必要な研修会場及び必要な備品・教材等を確保すること。</u></p>

第1号様式別紙1、第10号様式を次のように改める。

別紙1

研修 計画書

(第 回 令和 年 月 日～令和 年 月 日)

1 講 義 (時間)

科目名	内容	講師名等	時間数	備 考
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		

2 演 習 (時間)

科目名	内容	講師名等	時間数	備 考
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		
月 日 () :00～ :00		(所属) (氏名)		

①計画する研修における科目名が宮崎県強度行動障害支援者養成研修事業実施要綱別紙1「強度行動障害支援者養成研修カリキュラム」の科目名と異なる場合には、備考欄に、宮崎県強度行動障害支援者養成研修事業実施要綱別紙1「強度行動障害支援者養成研修カリキュラム」に対応する科目名を記入すること。

②備考欄に、研修会場の場所と研修定員に応じた補助者(要綱2(2)エ関係)の配置予定人数を記入すること。

第10号様式

宮崎県強度行動障害支援者養成研修事業実績報告書

年　月　日

宮崎県知事

様

所在地

事業者名

代表者名

印

年　月　日付け　障第　号で指定を受けた研修事業が修了したので、宮崎県
強度行動障害支援者養成研修指定事務取扱要綱10の規定により報告します。

記

1 研修名

2 研修の実施期間

年　月　日～

年　月　日

3 募集定員　　名

4 受講者及び修了者

(1) 受講者　　名

(2) 修了者　　名 (未修了者内訳：辞退者　名、補講者　名)
(別紙名簿のとおり)

5 修了年月日　　平成　年　月　日

6 受講料　　円 (テキスト代等を含む総額)

7 添付書類

(1) 研修修了者名簿

(2) 出欠状況が確認できるもの

8 担当者連絡先

担当部署

担当者氏名

電　話

※「7 添付書類」の研修修了者名簿は、要綱2(2)エを確認するため、演習のグループごとに分けて記載し、補助者の配置状況も記載すること。

附 則

この要綱は、令和8年4月1日から適用する。